

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期ふじみ野市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

埼玉県ふじみ野市

3 地域再生計画の区域

埼玉県ふじみ野市の全域

4 地域再生計画の目標

本市は、都心から 30 k m 圏内に位置する交通アクセスの良さと日常生活の利便性が高いことから、それらの住環境を生かした子育て支援策を促進することで子育て世代を中心に転入超過が続いており、本市の 2024 年 12 月 1 日現在の住民基本台帳人口は 114,567 人となっている。今後の人口については、2018 年 3 月に策定した「ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030」の「将来人口」において、目標とする合計特殊出生率を 2015 年の「1.53」から 2030 年にかけて、希望出生率の「1.8」に段階的に到達するものと想定し、また、自然増や今後の宅地開発による社会増も見込んで推計している。その結果、2030 年には 117,900 人と総人口数がピークとなるが、その後は減少に転じていくと推測され、2060 年には 109,548 人まで減少する見込みである。

年齢 3 区分別の人口構成の推移をみると、年少人口は 1995 年まで減少傾向であったものの（1995 年において 13,304 人）、以後微増傾向にあり、2020 年において 14,377 人となっている。生産年齢人口は、1990 年の 74,599 人をピークに減少傾向が続き、2020 年において 68,512 人となっている。老年人口は一貫して増加傾向にあり、2005 年には年少人口を上回り、2020 年において 29,317 人となっている。総人口に占める老年人口の割合は 1980 年の 4.4%から 2020 年には 26.1%に増加している。

年齢 3 区分別の人口構成の将来推計について、年少人口は、2025 年の 15,633 人

をピークに、減少傾向となる見通しであり、生産年齢人口は、2025 年の 71,559 人をピークに減少に転じ、2040 年で 62,043 人、2060 年では 56,922 人になると展望する。一方で、老年人口は増加を続けるものの、2050 年の 42,032 人をピークに減少に転じ、2060 年には 38,325 人になると想定し、総人口に占める割合は 2040 年では 33.71%から、2050 年には 36.72%となり、2060 年には 34.98%となる見通しである。また、75 歳以上の人口も増加を続け、2040 年では 17.1%から、2055 年まで増加を続け 24.5%となり、以降減少し 2060 年には 24.3%となる見通しである。

自然動態について、これまでの本市は出生数が死亡数より多い「自然増」の傾向にあったが、1995 年度には 535 人であった「自然増」が 2013 年度には 54 人となっている。なお、2020 年では出生数 777 人、死亡数 996 人で 219 人の自然減となっている。合計特殊出生率については、2005 年の合併以降、常に全国平均を下回って推移しており、2009 年以降は埼玉県平均と近い推移を示している。なお、2022 年では 1.04 となっている。

社会動態について、1995 年度以降の本市は引越等による転出者が転入者を上回る転出超過が見られたが、開発エリアの再整備などにより、2004 年度以降は転入数が転出数を上回る「社会増」の傾向が続いている。2023 年では転入数 6,026 人、転出数 5,080 人で 946 人の社会増となっている。

少子高齢化が進行し、将来的に人口減少が進行することにより、労働力の減少や地域活力の低下、社会保障費の増加など様々な面での影響が懸念されるため、本市においては、これまでも人口、経済、地域社会の課題に一体的に取り組んできたところである。地方創生は、中長期の人口の推移など、次の世代やその次の世代の危機感を共有して取り組むべき息の長い政策であり、本市においても地方創生のより一層の充実・強化に取り組む必要があることから、人口減少と地域経済縮小の克服、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立を目指し、諸施策を展開していく。

なお、上記の取組を推進するにあたっては、次の事項を本計画における基本目標として掲げる。

- 基本目標 1 ふじみ野市における安定した雇用を創出する
- 基本目標 2 ふじみ野市への新しい人の流れをつくる
- 基本目標 3 出産や子育てのしやすいまちを創出する
- 基本目標 4 安全・安心な暮らしを守るとともに、デジタルの力を活用した魅力ある地域を構築する

【数値目標】

5-2の ①に掲げる事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2030年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	市内事業所数	2,796事業所	3,156事業所	基本目標 1
イ	転入超過数（累計）	5,820人	9,794人	基本目標 2
ウ	合計特殊出生率	1.04	1.55	基本目標 3
エ	平均寿命	男81.55年 女87.64年	2024年度の実績を上回る	基本目標 4
	65歳健康寿命	男17.84年 女21.07年	2024年度の実績を上回る	
	二酸化炭素(CO ²)排出量	33,789t-CO ²	20,108t-CO ²	
	市民手続の電子申請可能 手続数	217件	725件	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

第2期ふじみ野市まち・ひと・しごと創生推進事業

- ア ふじみ野市における安定した雇用を創出する事業
- イ ふじみ野市への新しい人の流れをつくる事業
- ウ 出産や子育てのしやすいまちを創出する事業
- エ 安全・安心な暮らしを守るとともに、デジタルの力を活用した魅力ある地域を構築する事業

② 事業の内容

ア ふじみ野市における安定した雇用を創出する事業

既存産業の活性化を進めるとともに、働き方の多様化にも対応できるよう、新たな産業の育成に対する支援を充実させることで、本市で働きたい人のための働く場を確保する取組を推進し、性別や年齢、障がいの有無にかかわらず働きやすい環境を創出する事業。

【具体的な事業】

- ・相談支援及び就労支援の充実
- ・就労機会の拡充
- ・優良農地の保全・確保と農地の有効活用
- ・商工業の活性化
- ・新たな産業の育成 等

イ ふじみ野市への新しい人の流れをつくる事業

本市が持つ様々な魅力を市内外に効果的・戦略的に発信し、コミュニティの場の創出や本市のブランド力を強化することにより、交流人口の増加やその先の移住・定住につなげていく取組を継続して進め、「訪れたい」「住みたい」と思われるようなまちづくりを行う事業。

【具体的な事業】

- ・協働のまちづくりの推進
- ・文化芸術に親しむ機会づくり
- ・誰もがスポーツを楽しみ、親しめる機会の充実
- ・地域資源の活用による地域の活性化
- ・地域との連携による教育力の向上 等

ウ 出産や子育てのしやすいまちを創出する事業

出産や育児に係る保護者の不安や負担を軽減し、次世代を担う地域の

宝である子どもたちの未来を育むことを目的に、「オールふじみ野」で子ども及び子育て家庭を支援する体制を整え、子育て世代にも選ばれるまちを目指す事業。

【具体的な事業】

- ・子どもや子育て家庭への支援の充実
- ・地域で支え合う子育て支援体制の構築
- ・保育基盤の充実
- ・保育人材の育成及び保育の質の向上
- ・健康づくりの推進 等

エ 安全・安心な暮らしを守るとともに、デジタルの力を活用した魅力ある地域を構築する事業

地域力を高める取組、安全対策や都市基盤の整備、健康推進の取組などを進めるとともに、「ゼロカーボンシティ」を目指し多くの豊かな自然を守ることを通じて、本市で暮らす人が住んで良かったと思えるまちづくりへの取組を進める。また、行政手続きのオンライン化などデジタル技術を積極的に活用し、サービスを社会に浸透させることで市民の利便性向上を図り、快適で暮らしやすいまちを目指す事業。

【具体的な事業】

- ・地域支援体制の充実
- ・環境にやさしいまちづくりの推進
- ・防災対策の充実
- ・防犯体制の整備・充実
- ・自治体D Xの推進 等

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

60,000 千円（2025 年度～2030 年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（P D C Aサイクル）

毎年度7月頃に外部有識者を交えて効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。また、検証後速やかに本市公式WEBサイト上で公表す

る。

⑥ 事業実施期間

2025 年 4 月 1 日から 2031 年 3 月 31 日まで

6 計画期間

2025 年 4 月 1 日から 2031 年 3 月 31 日まで